

事 務 連 絡  
令和元年 6 月 10 日

関係府省社会保障・税番号制度主管課 } 御中  
各都道府県社会保障・税番号制度担当課 }

内 閣 府 番 号 制 度 担 当 室  
総務省大臣官房個人番号企画室

日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は  
全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団に  
おける年金関係の情報連携開始に向けた対応について（その 2）

日本年金機構、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団（以下「機構等」という。）においては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 19 条第 7 号又は第 8 号の規定による特定個人情報の提供の求め及び提供（以下「情報連携」という。）について、平成 31 年 4 月 15 日から機構等から地方公共団体等への情報照会の試行運用を開始しているところです。

今般、別添のとおり、機構等より、令和元年 6 月改版後のデータ標準レイアウトに基づく情報連携の運用開始日と合わせて、地方公共団体等から機構等への情報照会の試行運用が可能となったとの連絡があったことを受け、同日以降、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会及び日本私立学校振興・共済事業団が情報提供を行う特定個人情報について接続を拒否する措置を解除しますので、お知らせいたします。具体的な事務手続については、令和元年 6 月改版後のデータ標準レイアウトに基づく他の事務手続と合わせて整理の上、内閣府大臣官房番号制度担当室参事官・総務省大臣官房参事官（総務省大臣官房個人番号企画室長）から別途通知される予定です。

貴課におかれては、本事務連絡の内容を把握の上、貴府省又は貴都道府県の関係部に周知してください。

併せて、関係府省にあつては貴府省所管で情報連携を行う行政機関及び独立行政法人等に対して、都道府県にあつては域内の市町村（特別区を含む。）並びに情報連携を行う一部事務組合及び広域連合に対して、この旨周知していただくようお願いします。

【担当】 総務省大臣官房個人番号企画室 元村、白田  
(直通) 03-5253-5110 (FAX) 03-5253-5112  
(メール) h-motomura@soumu.go.jp、h.hakuta@soumu.go.jp